

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	T H K 株式会社
【英訳名】	T H K C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺 町 彰 博
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田三丁目11番6号
【電話番号】	03(5434)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 木 内 秀 行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田三丁目11番6号
【電話番号】	03(5434)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 木 内 秀 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	43,406	50,573	190,661
経常利益 (百万円)	3,155	5,782	21,631
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,885	3,721	13,959
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	1,850	6,139	7,713
純資産額 (百万円)	163,143	173,591	167,937
総資産額 (百万円)	244,830	284,841	279,768
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	14.66	28.94	108.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.1	60.3	59.6

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
4 第41期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、新興国の経済成長を背景に回復が続いてきた世界経済に減速の動きが見られました。国内では、前期末に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断などにより経済に弱い動きが見られました。海外では、新興国においては高い経済成長となったものの成長は以前に比べて緩やかになり、欧米など先進国においても減速の兆しが見られました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ近年は新興国の経済成長が鮮明となる中で、市場の拡大が見込まれる中国を中心として販売網を拡充させるとともに、生産能力の増強を積極的に図ってきました。これらの施策の結果、新興国における堅調な設備投資を背景とした全世界的な需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができました。その結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期に比べて71億6千6百万円（16.5%）増加し505億7千3百万円となりました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めました。これらの結果、固定費を抑制しながらも売上高を着実に増加させることができたことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて0.9ポイント改善し71.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて5億5千5百万円（7.0%）増加し85億3千4百万円となりましたが、売上高が増加する中で各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどから、売上高に対する比率は1.5ポイント改善し16.9%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて18億9千8百万円（48.1%）増加し58億4千2百万円となり、売上高営業利益率は2.5ポイント上昇し11.6%となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が2億9千1百万円となった一方、為替差損が4億7千2百万円となったことなどにより、5千9百万円の損失となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて26億2千6百万円（83.3%）増加し57億8千2百万円、四半期純利益は18億3千5百万円（97.4%）増加し37億2千1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、前期末に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断などにより経済に弱い動きが見られました。一方で、顧客である産業機械メーカーが新興国の成長を背景に輸出を拡大させる中、当社製品の需要の増加を着実に売上高の増加に繋げるべく、積極的な営業活動を展開しました。その結果、主力である工作機械、一般機械、エレクトロニクス向けにおいて売上高を順調に増加させることができ、売上高は前年同期に比べて24億6千9百万円(8.3%)増加し324億1百万円となりました。また、売上高が増加する中、引き続き生産性の改善や販管費の抑制に努めたことなどにより、営業利益は前年同期に比べて12億6百万円(32.3%)増加し49億3千8百万円となりました。

(米州)

米州では、自動車生産が堅調に推移し、設備投資が増加する中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、工作機械、エレクトロニクス、輸送用機器向けにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて4億6千6百万円(9.2%)増加し55億4千7百万円、営業利益は前年同期に比べて1億3千1百万円(38.5%)増加し4億7千3百万円となりました。

(欧州)

欧州では、機械メーカーがユーロ安のメリットを活かしてアジア向けの輸出を拡大させる中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。これらの結果、需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は前年同期に比べて14億7千3百万円(39.3%)増加し52億2千8百万円となりました。しかしながら、為替が円高ユーロ安基調で推移したことなどにより、営業損益は前年同期に比べて1千4百万円減少し1億3百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、高い経済成長のもと設備投資が順調に増加する中、これまでに強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開するとともに、需要の増加を着実に売上高に繋げるべく積極的に生産能力の増強を図りました。その結果、主力の工作機械向けを中心に売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて15億2千7百万円(62.2%)増加し39億8千1百万円、営業利益は前年同期に比べて5億8千3百万円(251.7%)増加し8億1千5百万円となりました。

(その他)

その他では、台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、引き続き既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、主力の工作機械向けなどで売上高を好調に増加させることができ、売上高は前年同期に比べて12億2千8百万円(56.2%)増加し34億1千3百万円となり、営業利益は前年同期に比べて6千6百万円(65.5%)増加し1億6千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金が24億1千4百万円増加、受取手形及び売掛金が33億9千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ50億7千2百万円増加の2,848億4千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が27億7千5百万円増加しましたが、未払法人税等が38億9千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億8千2百万円減少の1,112億4千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が27億4千7百万円増加、為替換算調整勘定が21億8千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ56億5千4百万円増加の1,735億9千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億2千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	133,856,903	133,856,903		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		133,856,903		34,606		47,471

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,253,900 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,469,900	1,284,699	同上
単元未満株式	普通株式 110,603		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,284,699	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	5,253,900		5,253,900	3.92
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.01
計		5,276,400		5,276,400	3.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	100,104	102,518
受取手形及び売掛金	56,442	59,835
商品及び製品	9,780	10,347
仕掛品	6,396	6,157
原材料及び貯蔵品	10,728	11,149
その他	8,398	7,542
貸倒引当金	184	195
流動資産合計	191,665	197,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,988	24,559
機械装置及び運搬具（純額）	32,223	32,964
その他（純額）	19,197	20,448
有形固定資産合計	75,409	77,972
無形固定資産		
のれん	117	419
その他	976	983
無形固定資産合計	1,093	1,403
投資その他の資産		
投資有価証券	5,253	4,896
その他	6,650	3,516
貸倒引当金	304	303
投資その他の資産合計	11,599	8,110
固定資産合計	88,103	87,486
資産合計	279,768	284,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,743	34,519
短期借入金	249	95
未払法人税等	5,808	1,916
賞与引当金	2,758	2,255
役員賞与引当金	50	-
その他	11,351	12,099
流動負債合計	51,961	50,886
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	4,963	5,025
役員退職慰労引当金	89	96
製品保証引当金	110	111
その他	4,705	5,129
固定負債合計	59,870	60,363
負債合計	111,831	111,249
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	110,632	113,379
自己株式	11,359	11,360
株主資本合計	178,221	180,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	654
為替換算調整勘定	12,080	9,894
その他の包括利益累計額合計	11,490	9,239
少数株主持分	1,206	1,862
純資産合計	167,937	173,591
負債純資産合計	279,768	284,841

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	43,406	50,573
売上原価	31,483	36,196
売上総利益	11,923	14,377
販売費及び一般管理費	7,978	8,534
営業利益	3,944	5,842
営業外収益		
受取利息	42	59
持分法による投資利益	198	291
その他	231	272
営業外収益合計	471	623
営業外費用		
支払利息	132	138
為替差損	1,015	472
その他	112	71
営業外費用合計	1,260	683
経常利益	3,155	5,782
特別利益		
固定資産売却益	5	3
雇用調整助成金	2	-
その他	0	-
特別利益合計	8	3
特別損失		
固定資産除売却損	16	20
投資有価証券評価損	1	11
保険解約損	-	70
その他	6	15
特別損失合計	24	118
税金等調整前四半期純利益	3,138	5,666
法人税、住民税及び事業税	210	1,848
法人税等調整額	1,021	23
法人税等合計	1,232	1,871
少数株主損益調整前四半期純利益	1,906	3,795
少数株主利益	21	73
四半期純利益	1,885	3,721

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,906	3,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	60
為替換算調整勘定	72	1,952
持分法適用会社に対する持分相当額	145	331
その他の包括利益合計	56	2,344
四半期包括利益	1,850	6,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,815	5,482
少数株主に係る四半期包括利益	34	656

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1) 仕掛品の評価方法の変更</p> <p>当社の仕掛品の評価方法は、従来、計画品、受注品ともに総平均法によっておりましたが、受注品について、当第1四半期連結会計期間より個別法に変更しております。これは、原価管理を強化し期間損益をより適正に表示するため、新原価計算システムを導入して、原価計算方法を組別総合原価計算からロット別個別原価計算に変更したことによるものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は、個別原価データの収集を当期首より開始しているため、前連結会計年度末の仕掛品の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間末における仕掛品が389百万円減少しており、当第1四半期連結累計期間の売上原価が同額増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が389百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼働したことによるものです。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ266百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>一部の連結子会社については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。			1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 15,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 15,000百万円	
相手先	金額	内容		
債務保証 日本スライド工業株式会社	151百万円	仕入債務に対する保証		
合計	151百万円			
2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 15,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 15,000百万円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	2,165百万円	2,388百万円
のれんの償却額	5百万円	33百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	964	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,028	8	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額(注)4
売上高								
外部顧客への売上高	29,932	5,080	3,754	2,454	2,185	43,406		43,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,690	14	3	732	0	9,441	(9,441)	
計	38,622	5,095	3,758	3,187	2,185	52,848	(9,441)	43,406
セグメント利益 又はセグメント損失( )	3,732	342	88	231	101	4,319	(375)	3,944

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3 セグメント利益(損失)の調整額375百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額(注)4
売上高								
外部顧客への売上高	32,401	5,547	5,228	3,981	3,413	50,573		50,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,431	86	2	870	12	12,404	(12,404)	
計	43,833	5,634	5,231	4,852	3,426	62,977	(12,404)	50,573
セグメント利益 又はセグメント損失( )	4,938	473	103	815	168	6,293	(451)	5,842

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3 セグメント利益(損失)の調整額451百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(仕掛品の評価方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社は、当第1四半期連結会計期間より仕掛品のうち受注品の評価方法を総平均法から個別法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が389百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が266百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円 66銭	28円 94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,885	3,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,885	3,721
普通株式の期中平均株式数(株)	128,601,388	128,599,493

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

T H K 株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より、受注品に係る仕掛品の評価方法を総平均法から個別法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。